



#### IV. 顕彰

##### 1. 日本数学会賞春季賞・秋季賞

重要な研究成果をあげた40歳未満の数学者を顕彰する春季賞を1名に、また過去5年以内に特に優れた業績をあげた数学者を顕彰する秋季賞を1件に授与しました。

##### 2. 日本数学会賞建部賢弘特別賞・奨励賞

若くして特に優秀な業績をあげた数学者を顕彰する特別賞を6名に、また極めて若くして優れた業績をあげた数学者を顕彰する奨励賞を5名に授与しました。

##### 3. 日本数学会出版賞

著作活動により数学の研究・教育・普及に顕著な業績をあげた個人または団体、もしくは著作物を顕彰する出版賞を、著者1名、団体1件、および著作物1件に授与しました。

##### 4. JMSJ 論文賞

2024年の「Journal of the Mathematical Society of Japan」に掲載された論文のうち、特に優れた2編の著者に授与しました。

##### 5. 日本数学会解析学賞

解析学の発展に貢献した数学者を顕彰する解析学賞を3名に授与しました。

##### 6. 日本数学会幾何学賞

幾何学の発展に貢献した数学者を顕彰する幾何学賞を2名に授与しました。

##### 7. 日本数学会代数学賞

代数学の発展に貢献した数学者を顕彰する代数学賞を2名に授与しました。

##### 8. 日本数学会応用数学賞

応用数学の研究において顕著な業績をあげた研究者を顕彰する応用数学賞を1名に、また応用数学分野において優れた業績をあげた若手研究者を顕彰する応用数学研究奨励賞を4名に授与しました。

#### V. 研究奨励

##### 1. 加藤敏夫フェロー

東南アジア数学会の協力のもと、次世代を担う東南アジア在住の若手数学研究者を育成することを目的として1名を選考し、東北大学において受け入れました。

##### 2. 在外研究奨励フェロー

困難な状況のもと、国外の研究機関で研究、または国外の研究者と共同研究を行う若手研究者を支援することを目的として、学位（博士）取得後7年以内の有望研究者4名（第2期：2026年度、2027年度）を選考しました。また、第1期（2025年度、2026年度）フェローに対する支援を実施しました。

#### VI. 国際交流

##### 1. アジアの数学会との交流事業

(1) アジア数学会議に代表団および招待講演者を派遣し、アジア数学会議開催の支援を目的として10,000 USドルを拠出しました。

(2) 秋季総合分科会に大韓数学会代表団を招いて、大韓数学会の会員による企画特別講

演を行いました。

(3) 台湾数学会年会に代表団および招待講演者を派遣しました。

## 2. 外国機関に対する支援等

(1) IMU の下部機関である CDC (発展途上国の数学活動を支援する組織) に対して 15 万円を拠出しました。

(2) Oberwolfach 研究所の財政を支援する組織 (Verein zur Förderung) の機関会員として、年会費 500 ユーロを拠出しました。

(3) 日米数学研究所 (JAMI) を援助するため 10 万円を拠出しました。

(4) The International Council for Industrial and Applied Mathematics (ICIAM) の会員として年会費 700 US ドルを拠出しました。

## VII. 社会連携

1. 市民講演会 (早稲田大学および名古屋大学) を開催しました。

2. 博士課程の学生を中心としたキャリアパス支援構築を目的として、「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2025」を、日本応用数理学会および統計関連学会連合との共催により武蔵野大学で開催しました。

3. 数学「ジャーナリスト・イン・レジデンス」(JIR)プログラムへの支援を行いました。

4. 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会において第 24 期幹事学会として運営を担当しました。

5. 「女子中高生夏の学校」において実験指導、ポスター展示、キャリア相談を行いました。

## VIII. 共同事業及び助成事業

一般財団法人数理科学振興会と事業実施契約を締結し、共同事業として次の事業を実施しました。

(1) 2025 年度日本数学会賞建部賢弘特別賞受賞者の選考、および 2026 年度同賞の募集

(2) 在外研究奨励フェローに対する支援、および次期フェローの選考

また、下記の事業は一般財団法人数理科学振興会の助成により実施しました。

(3) 「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2025」

## IX. その他

1. 2030 年国際数学者会議 (International Congress of Mathematicians) の日本での開催を実現するため、ICM2030 招致委員会を中心に招致活動を行いました。

2. 日本数学会および日本物理学会の前身である東京数学会社創立 150 周年記念事業の開催に向けて、両学会の合同ワーキンググループを中心に企画を検討しました。

3. American Mathematical Society が提供する「MathSciNet」を特別価格で利用できるようコンソーシアム「JPNMATH」を主宰しました。

4. マイページ機能を有する新たな会員情報システムの開発に取り組みました。

## 2025年度事業報告附属明細書

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。